

倫理的消費 「コミュニティと自警団」

大阪ガス エネルギー・文化研究所
豊田尚吾

はじめに

生活の安全・安心をどのように確保していくか。特に不審者が子供を傷つけたりコンビニに強盗に入ったりという報道が目につき、地域の安全確保に対する不安は高まっている(表1)。犯罪も巧妙になる中、財政の制約もあり警察行政の対応には限界がある。従来型のコミュニティが崩れつつある多くの地域では、近隣住民とのコミュニケーションも少なく、日中地域を離れてしまう共働きでは、互恵的な見守りという行為も継続していくことは難しくなる。

そのような中、朝、地元の小中学校の通学時に地域のボランティアの人々が角々に立ち、児童や生徒の安全を確保している地域が増えてきた。あるいは夜には自警団的な活動を行っているグループもある。前者はPTA以外にもリタイアした地元の高齢者が力を発揮し、後者の場合には比較的若手の面々や地元商店会の会員などが中心となっている。

これらの行為は地域に対するコミットメント(積極的なかわり合い)であり、自分自身の利益には直接つながらないという意味で利他的である。(筆者が日刊工業新聞で連載していた)倫理的消費と言う観点からは、寄付が金銭の支払いを伴うために消費と分類されるのとは異なり、上記ボランティア行為は労働を提供するだけのことが多く、消費行為には該当しない。しかし、寄付もボランティアも利他的な価値や公益的価値を得るために、金融資産や役務といった自分自身が持っている資源を提供するという意味では共通するものがある。“時間を消費する”との言い方がある。地域の安全確保という社会の共存と言う目的のために(お金の代わりに)時間と体力を消費すると考えて、これも倫理的消費の仲間に入れて考えることにしよう。以下では関連データの結果を検討しつつ、自警団的行為の意味を捉え、将来性を展望したい。

意識調査の結果から - 関心は低い -

さて、自警団や見守りボランティアのような行為が一般にはどのように認識されているのであろうか。当研究所が行ったアンケート調査の結果を確認してみよう。まず、自警団という言葉自体は昔からあるため、8割以上(4,991人中)の人がそれを知っていた。(図1)

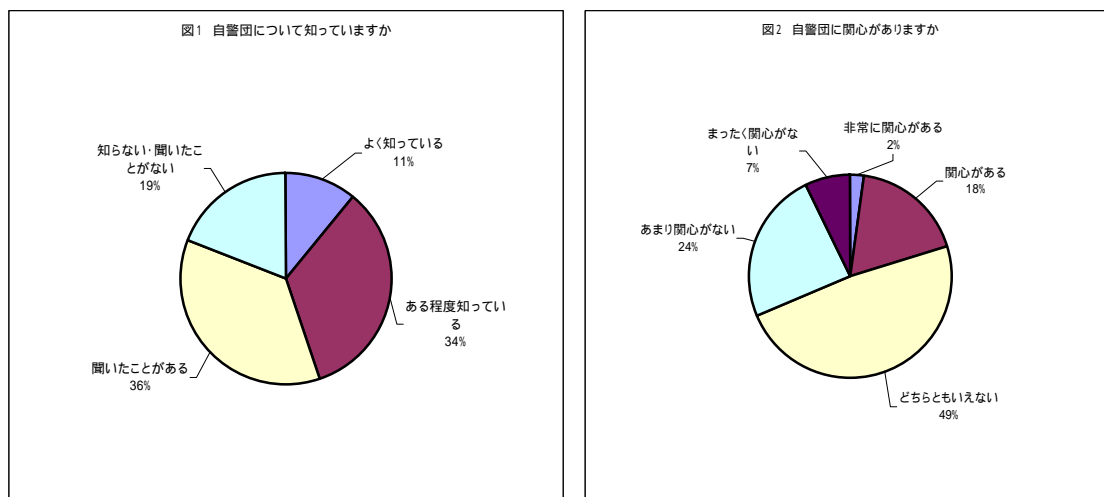
表1 あなたは、以下の内容にどの程度あてはまりますか。(それぞれ1つずつ)

上段:人数
下段:%

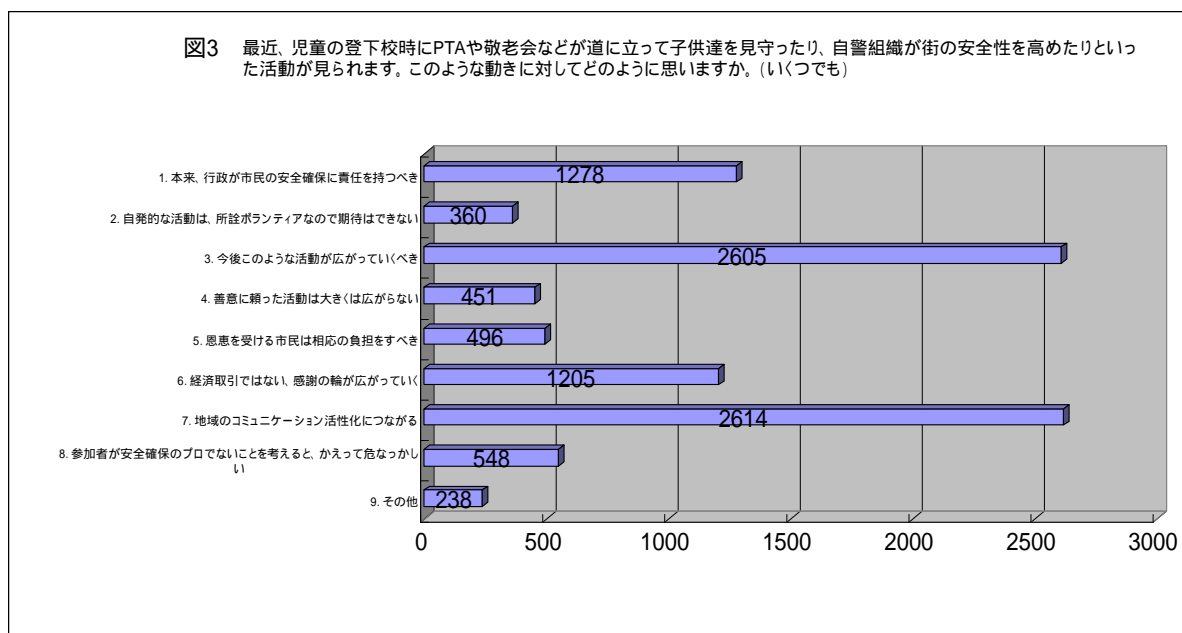
	全体	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらともい えない	どちらかと言え ばそう思わない	そう思わ ない
命に関わるような犯罪にいつ巻き込まれても不思議ではない	4991	739	2246	1445	476	85
犯罪が巧妙になり、それに対処していくのは困難である	100	14.8	45	29	9.5	1.7
今までのような治安水準を警察に期待することは今後難しくなる	4991	750	2547	1329	323	42
	100	15	51	26.6	6.5	0.8
今までのような治安水準を警察に期待することは今後難しくなる	4991	928	2505	1234	290	34
	100	18.6	50.2	24.7	5.8	0.7

出所)大阪ガス エネルギー・文化研究所「生活意識に関する調査(2008)」より

とはいえその半分弱は聞いたことがある程度であった。それを反映してか、自警団という言葉聞いたことがある人（4,309人）に関心の有無を聞いたところ、関心があると答えたのは20%程度で、約半分はどちらとも言えないという回答であった（図2）。



総じて、自警団という言葉聞いたことがある程度で、それに対する関心はあまりもたれていないという状況だということがわかる。



では自警団や見守りボランティアに対するある程度の知識を提供した上で、その評価を聞いてみた。その結果が図3である（回答者数 4991人中、複数回答）。半数以上は「地域のコミュニケーション活性化につながる」、あるいは「今後このような活動が広がっていくべき」との積極的な評価をしている。一方で、4人に一人は「本来、行政が市民の安全確保に責任を持つべき」と答え、「自発的な活動は、所詮ボランティアなので期待はできない」

「善意に頼った活動は大きくは広がらない」「参加者が安全確保のプロでないことを考えると、かえって危なっかしい」との否定的な答えも 10%程度見られる。悪いことではないのでこのような動きが広がっていくことは望ましいものの、その効果や将来性については懐疑的であるという消費者の意識が見えてくる。確かに時間的な負荷を考えると、このようなボランティアは誰でも気軽に参加できるものではないし、現実的に大きな広がりを実現するには工夫が必要であろう。

あるべき政策について考える前に、その背景にある、生活者のコミュニティに対する意識を見てみよう。表 2 はコミュニティに対する意識をたずねたものである。本来、直接的でなくとも、自分の生活は地域の人たちのおかげであることは間違いのないと思われる。例えば景観や風紀は各々が節度を守ることにより維持される面が大きいことは、スラムというものの存在を想起すれば容易に納得

表2 あなたは、以下の内容にどの程度あてはまりますか、(それぞれ1つずつ)

上段:人数
下段:%

	全体	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
私の生活は、地域の人たちによって高められている	4991 100	191 3.8	1273 25.5	2271 45.5	912 18.3	344 6.9
地域の人たちと私の生活は大きな関わりを持っていない	4991 100	342 6.9	1229 24.6	1940 38.9	1196 24.0	284 5.7
地域全体の福祉向上のため、自分も何か貢献すべきである	4991 100	347 7.0	2374 47.6	1837 36.8	321 6.4	112 2.2
地域社会に思いやりがなくなりつつある	4991 100	792 15.9	2416 48.4	1433 28.7	292 5.9	58 1.2

できるであろう。ところが、実際には「私の生活は、地域の人たちによって高められている」と積極的に感じている人はわずかに 4%、「どちらかと言えばそう思う」を含めても 3 割に届かない。その下の質問にあるように、「地域の人たちとの関わりがない」という回答が逆に 3 割を超えており、「地域社会に思いやりがなくなりつつある」という質問に 6 割以上が肯定的な回答をしている。これを見ると、やはり交流の希薄さが生活者を地域、コミュニティに対する思いや感謝から遠ざけているのではないかという問題意識を持たざるを得ない。

一方、「地域全体の福祉向上のため、自分もなにか貢献すべきである」との質問に対する肯定的な回答も半分以上あり、コミュニティの維持、あるいは再生に関して何らかの問題意識や責任感を感じている姿も伺えることは今後の可能性を感じさせる結果であった。

地域へのコミットメントのあるべき姿とは

このような活動を後押しする政策として地方自治体の生活安全条例がある。基本的な考え方は、地域の自警団間あるいは地元警察とのネットワークを強化し、地域の安全・安心確保の下支えとしようというものである。各地での防犯ボランティアの数は過去 4 年で 10 倍の約 3 万 8 千団体にも増えたとのことだ(河北新報 2008/2/29 朝刊記事より)。外国人だけで構成された自警団というものもあるようだ。

他方、そのような条例が、地域の安全確保活動に対する市民の参加を強制することにつながるのではないかという懸念を持つ人もいる。また、自警団が安全確保のために行う活動が高じると、市民の自由が脅かされることになると考える人もいる。実際、駅前などでのピラ配りを妨害されたり、常に監視されたりすることに対して嫌悪感を持つ場合も十分にありうるだろう。特にそのような活動に行政が関係してくると余計に複雑になる。

行政のお墨付きをもらっているというようなことになると、本来ボランティア活動であったものが権威化してしまいかねない。

結局、地域の安心は誰が確保するのかという問題に戻って考えるべきなのであろう。つまり、自警団や見守りボランティアは自分の側（此岸）にいるのか、自分とは離れた彼岸にいるのかという認識を明確化する必要がある。警察などの行政に頼る気持ちが依然として強いことが図3で明らかになった。あくまで安全は官に頼り、安全ボランティアをその手先、一味と捕らえるならば、安全ボランティアは彼岸の存在となる。そうなれば不当な制限を受けたくないとの発想が出てくるのは当然であろう。

他方、安全ボランティアは自分たちの分身だとの意識があれば、それは此岸の存在であり、ある程度自分でコントロールができると考えるだろう。そうならば、不当な介入という懸念は薄らいでゆくものと思われる。結局その違いは、自分自身のボランティア組織へのコミットメントのあり方であり、他人任せのボランティア頼りであればいつまでたっても生活者の自立にはつながらないということだ。

とはいえ実際には、ボランティア組織も人の集まりである以上、コミット（参加）すれば解決するなどという簡単なものではないようだ。古株のご意見番たちが独裁的に組織を運営して、無理な強制や勝手な活動を行うという例を聞く。これはまた別の問題に違いのないのだが、人の集まりコミュニティというものはいずれにせよ一筋縄ではいかないものだ。そうはいても人はそれなしで生きていくことは非常に困難なのである。まずは一歩踏み出すところからはじめることが必要であろう。

以上（2008/7/4）

図表の出所はいずれも大阪ガス エネルギー・文化研究所「生活意識に関する調査 2008」である